

個人番号制度導入と同時の自治体クラウド構築スケジュールについて
(関係者ヒアリング等に基づいた参考モデル)

自治体クラウド参考モデルの位置づけ

個人番号制度導入

自治体クラウド導入

既存システム(住基、税、社会保障関係)改修 等

個人番号制度導入に伴い自治体クラウドを導入することで事務の効率化、関連経費の軽減等

- ・クラウド導入に必要な事務の共通化・標準化により、個人番号制度導入によるシステム整備等の事務が効率化
- ・既存システムの共同利用による後年度の運用経費の削減 等

地方公共団体における番号制度導入ガイドライン(抜粋)

第2章 番号制度に対応したシステム構築について

第5節 (2) 各業務システムの改修に併せた自治体クラウドの導入について

地方公共団体のシステムについては、近年様々な分野で活用が進んでいるクラウドコンピューティング技術を活用して、共同利用等を進めることにより、経費の削減や住民サービスの向上を図ることが求められている。

各地方公共団体における既存業務システムについて、番号制度導入に当たっては、中間サーバーの整備、既存業務システム改修と併せて複数自治体によるクラウド技術の活用による情報システムの共同利用(いわゆる「自治体クラウド」)を同時に取り組むことにより、関係経費の節減やセキュリティの強化を図ることが重要である。

その際、都道府県が主導的に計画を策定することや協議会等を開催することなどにより管内市町村の取組を促進することも有効な方法と考えられる。

本資料は地方公共団体が上記ガイドラインを実行するための参考となるよう、先行団体や民間事業者等からのヒアリング結果等を提示するものである。

自治体クラウド利用に向けた移行ステップと主な実施事項

移行ステップについて(関係者ヒアリング結果より)

検討組織設立
(協議会など)

約3か月

共同化検討
(システム範囲
/費用負担/運用
など)
約3~6か月

調達
(RFI/RFP)

約2~4か月

システム構築
(データ移行など)

約6~12か月

本稼働

- ・協議団体の選定
- ・目的および基本方針の策定
(コスト削減、ノンカスタマイズ導入など)
- ・意思決定ルールの策定
(トップ層も含めた合意形成体制の確立)
- ・マスタスケジュールの策定
(システム切り替え時期の明確化)
- ・コンサル活用の検討
(短期間での導入促進)

- ・導入システム範囲の検討
- ・運用委託範囲の検討
(BPOの対象範囲など)
- ・費用負担方法の検討
(人口割/利用者割/均等割など)
- ・契約形態の検討
支払い方法(一時経費発生あり/なし)

- ・システム構築にかかる
予算確保
(一時経費含む)
- ・調達仕様書作成
- ・ベンダ選定
- ・契約締結

- ・パッケージ適用作業
- ・データ移行作業
- ・文字コード変換作業
- ・ネットワーク敷設作業
- ・職員操作研修
- ・運用検討(BPO等)
- ・各種テスト
- ・特定個人情報保護評価
(PIA)の実施

関係者ヒアリング結果より

移行ステップの前倒しで、実質的な調達期間の短期化は可能。

- ・RFI/RFPは共同化検討と同時実施。(パッケージデモを並行で行うなど。)
- ・共同化検討の際に、外字の整理等のシステム構築作業の一部を前倒しして実施。

個人番号制度導入と同時の自治体クラウド構築パターン

前提条件

個人番号制度導入のための既存システム改修の完了時期

(「地方公共団体における番号制度の導入ガイドライン」より)

- ① 住基システム……………平成27年3月末まで
- ② その他のシステム……………平成27年12月末まで
(税務、福祉システム等)

※中間サーバーのハードウェアについては、個々の団体がそれぞれ設置することは必ずしも適当ではなく、クラウドの積極的な活用により共同化を図ることが適当とされており、国において設置主体も含めて、整備のあり方について、引き続き検討を行い、速やかに結論を得ることとされていることから、その結論を踏まえた対応が必要。

個人番号制度導入と同時の自治体クラウド構築スケジュールの参考モデルパターン

先行団体や民間事業者等のヒアリング結果を踏まえた参考モデルパターンについては、以下のとおり。

(パターン1)平成25年度中の調達が可能な場合

- ・平成26年度中(平成27年3月末)までに新システム(自治体クラウド)への移行が全て完了

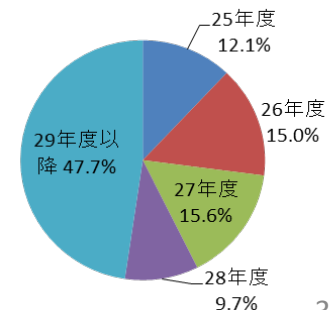
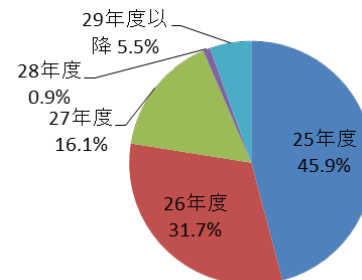
(パターン2)平成26年度から共同化検討を開始する場合

- ・平成26年度中(平成27年3月末)までに住基システムの新システムへの移行が完了
- ・その他のシステムは平成28年1月の個人番号利用開始に合わせた新システムへの移行を実施

参考

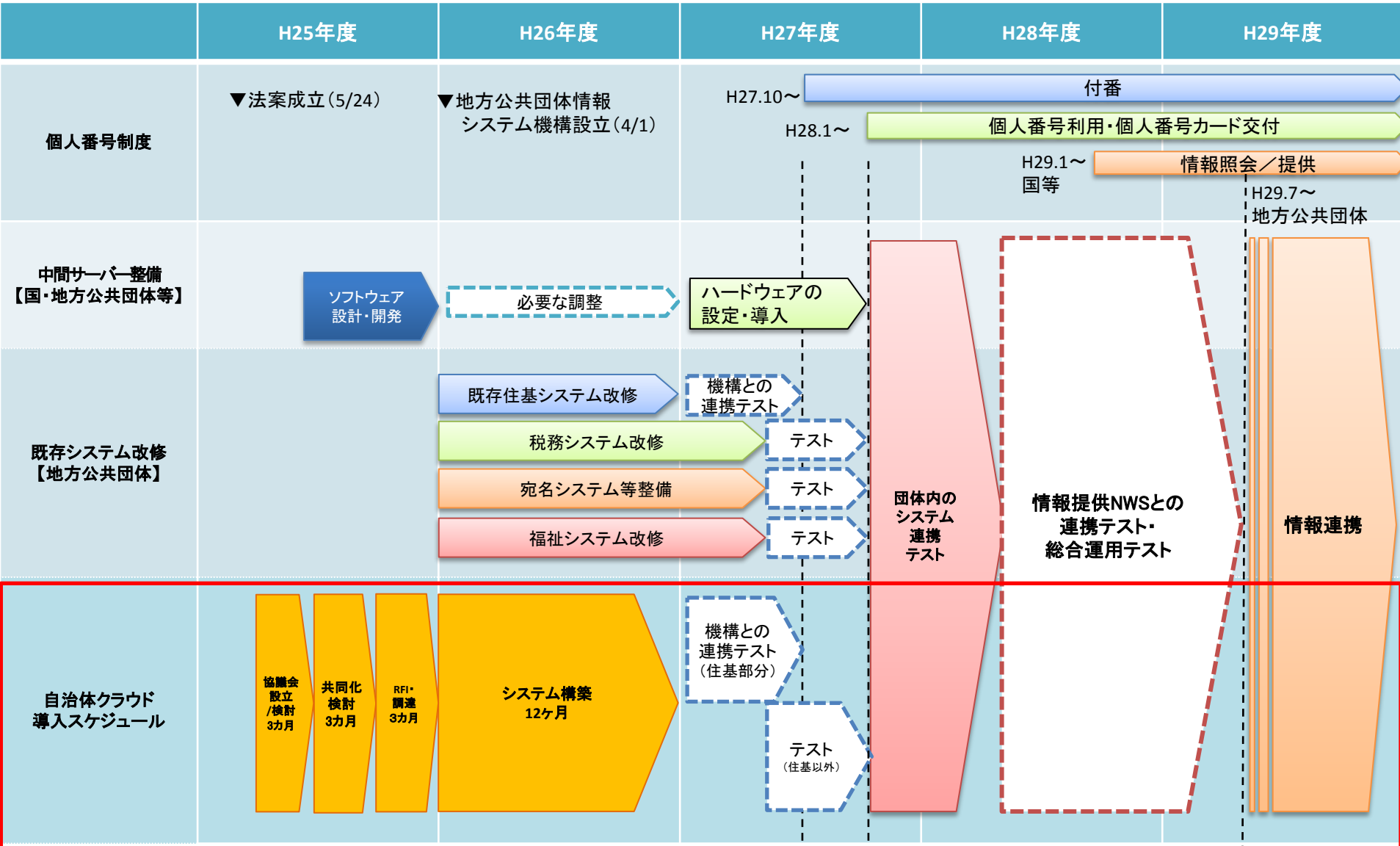
住基、税システムの自治体クラウド導入予定
(H25. 4時点)

導入予定時期(約100団体中) 協議・検討の結論を出す時期(約900団体中)
【導入作業中、共同化計画・協定締結済みの団体】 【検討中並びに今後検討を行うとした団体】



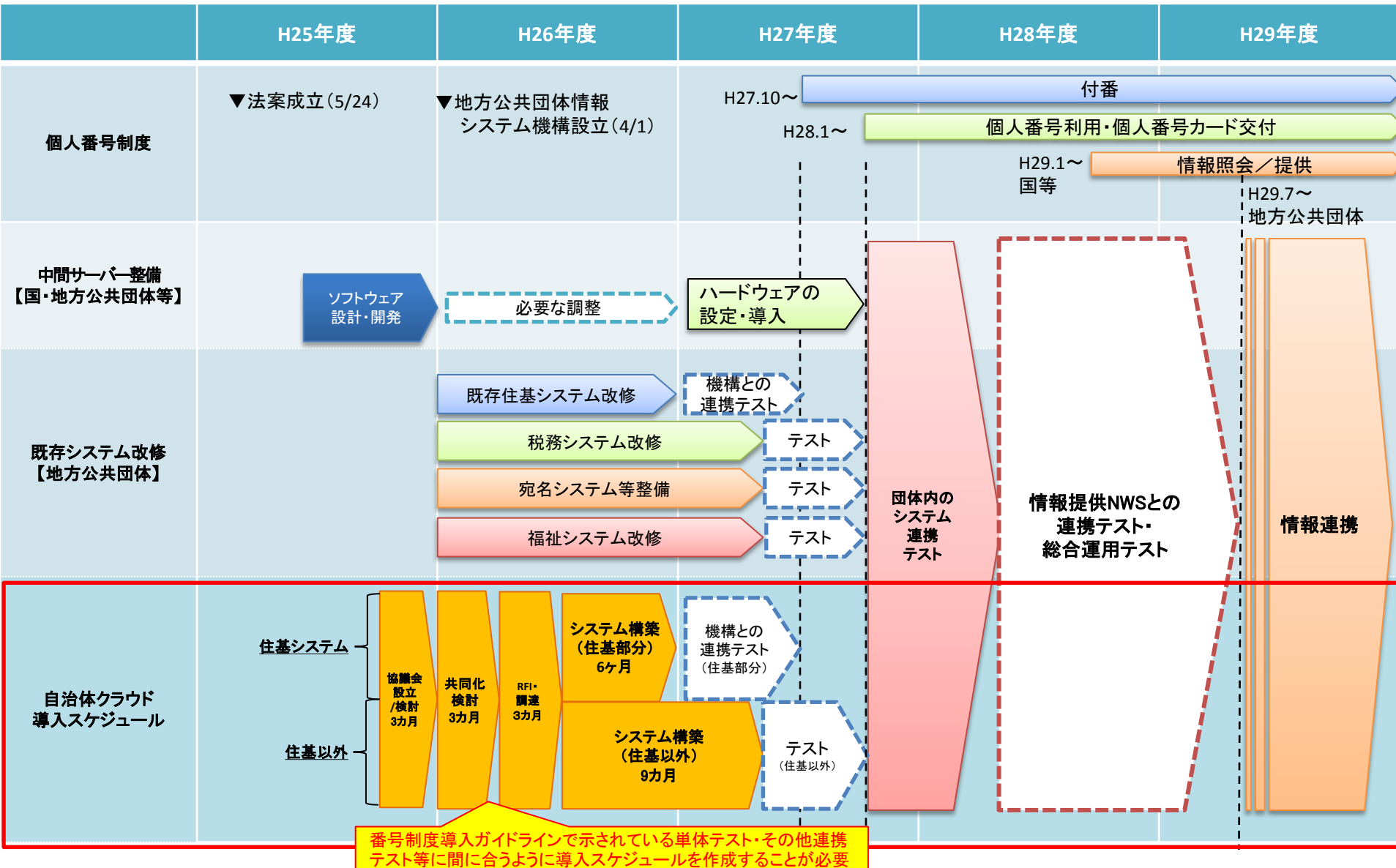
移行パターン別スケジュール

(パターン1) 平成25年度中の調達が可能な場合



移行パターン別スケジュール

(パターン2) 平成26年度から共同化検討を開始する場合



個人番号制度導入に併せた自治体クラウド導入パターンの特徴と課題

移行パターン	特長	課題
<p>(パターン1) 平成25年度中の調達が可能な場合</p>	<p>○個人番号制度導入に併せた自治体クラウド導入の準備が一定程度進捗しており、<u>平成26年度当初からシステム構築作業を実施することを予定している団体向け</u>のスケジュールである。</p>	<p>○既存の自治体クラウドの枠に留まらず、他団体が途中から既存の自治体クラウドに参加できるようなあり方を検討すべき。 →未参加団体に既存クラウドへの参加を促し、システム運用経費(今後の法改正対応も含む)のコストメリットの更なる追求が可能となる。</p>
<p>(パターン2) 平成26年度から共同化検討を開始する場合</p>	<p>○これから自治体クラウド導入について検討開始する団体においても導入可能なスケジュールである。</p>	<p>○検討期間が短期であるため、移行ステップの前倒しについて検討する必要がある。 →各ベンダからRFI時にRFP案を入手するなど調達方法の簡素化等の取組みが必要。</p> <p>○自治体クラウド移行に関わる予算確保の必要がある。 →早期の予算化を行い、自治体クラウド導入に対応出来るよう事前調整が必要。</p> <p>○検討期間が短期である中、番号制度導入ガイドラインで示されている単体テスト・その他連携テスト等に間に合うように導入スケジュールを作成することが必要である。 →共同化計画の中で調達からシステム構築まで実現可能なスケジュールを策定。</p>